

オフィスインテリア再考のヒント

空間の境界と求められる機能の変化

ワークスケープ・ラボ 代表 岸本章弘

曖昧化する空間の区分と呼称

一般的にオフィス空間には、ロビー・会議室・役員室・食堂など、特定の領域や部屋に区分され、それぞれを表す呼称がある。あるいは、営業部や人事部といった各部署が特定のエリアを占有し、それらの部署名がそのまま場所を表すことも普通である。そうした各空間の用途と面積の要件を定義し、それらを与えられた空間の中に適切にゾーニングすることは、伝統的なオフィス・プランニングの第一歩であった。

しかし、今日のICTを活用したワークスタイルは、オフィスワーカーの移動性を高め、仕事の場所を限定しない方向に向かっている。同時に、ビジネスを支えるさまざまな装備やインフラがデジタル技術に置き換わることによって、空間設計の自由度を高めている。こうしたことによって、伝統的な空間の境界や、そこで想定された行為、それらを支える機能要件、といったものが明確に定義できなくなり、場所の呼称や室名が実体と合わないことも起きているようだ。以下では、そうした空間の境界と機能の変化について、組織や働き方との関係の視点から考えてみる。

遍在するデスクワークを支える空間機能

今日、「どこでもオフィス」といった表現は、ノートPCやスマートフォンなどの携帯端末と、インターネット経由のデータ通信やクラウドサービスの普及にともない、十分に身近なものになった。オフィスの内外を問わず、あらゆる場



写真1：ライブラリーの一角は集中作業に向いているが、そこで長居する人にとってはワークステーションと同様の人間工学的配慮が必要だ。



写真2：見慣れた風景だが、このソファとテーブルはこうした行為に配慮したデザインではない。

所で「デスクワーク」ができる状況である。しかし、そうした「あらゆる場所」はもともとデスクワークのためにデザインされた空間ではないことが多い。(写真1-3) こうした場所では、PCを置く作業面と腰掛ける座面があれば「とりあえず」の作業は可能だが、長時間のデスクワークを支える人間工学的配慮に欠けていたり、十分なセキュリティが確保できなかったりする

ことも多い。

そもそも仕事の間としてデザインされたわけでもない、カフェやホテルのロビーのような公共空間において、そうした空間性能を期待することには無理があるだろう。しかし、企業のオフィスであれば、そうした配慮のあるデザインは十分に可動である。近年、フリーアドレスに代表される特定の個人や部署に属しない共

写真4：電動で個々に高さ調節できる椅子とテーブルが設置されたノンテリトリアルオフィス。共有型空間においては、利用者各人が自身のニーズに応じてその都度調節できる機能が有効になる。(Interpolis)



写真3：公共の場での仕事ではセキュリティへの配慮も必要。覗かれない場所を選ぶ、覗き見防止フィルターを使うなど、利用者のリテラシーも問われる。



写真5：前後にロックできる椅子を採用した会議室。前傾と後傾の姿勢変化に追随してくれるだけでも、腰椎への負担は軽減される。(Mobility Partner)

写真6：衛星経由で全米にラジオ放送を提供する会社のサーバールーム。CDやLPに記録されていた音源は全てデジタルデータ化され、オリジナルメディアは別の倉庫に眠っている。(XM Satellite Radio)



写真7：同社のオフィス内で見かけた光景。このワーカーは音楽を聴きながら仕事をしているわけではなく、音楽を聴くこと自体が仕事なのだろう。

用型オフィスの導入が増え、同時に移動性の高いワークスタイルが浸透することによって、オフィス内においてもデスク以外の場所で仕事をするワーカーが増えている。会議室やミーティングコーナー、カフェテリアやラウンジといった場所で、集中してPCワークをする姿は珍しいものではない。ワーカー自身どこにいてもその場を「一時滞在」の場と考えがちである。しかし、働く身体が求める環境条件は、実はワークステーションのそれと何ら違いはないのである。人が座る場所すべてにエルゴノミックチェアを配置することは、予算や意匠の面から無理があるとしても、個別の身体の寸法の違いや姿勢の変化に応じるためのデザインの工夫はもっと求められていだろう。
(写真4-5)

道具の自由度がもたらす新たな人々の出会い

技術革新によって設備や機器が変化するとき、それらを設置し使用する環境の仕様も大きく変化することがある。例えば、情報のデジタル化技術は、放送コンテンツの制作プロセスと道具を大きく変えている。これまで、放送番組の制作や編集の作業には専用の機器や装備が必要で

あり、そうした作業はスタジオなどの専用施設内で行われていた。そして、そこで働くのは、各種の録画・録音・編集のための機器類を扱う、ディレクターやディスクジョッキー、ミュージシャンといった、一般的な「会社員」とは少し違った人々である。

しかし、音声・画像・動画といったコンテンツ情報がデジタル化されれば、それらを編集加工するための専用道具はソフトウェアであり、そのための機器は汎用性のあるPCになる。そして、データの移動も、磁気テープ等のメディアの持ち運びではなく、ネットワーク経由で可能になり、距離と時間の制限から解放される。つまり、これまで専用機器の設置された特殊な施設で行われていた作業の多くが、一般的なオフィス空間の汎用的な道具で可能になるということである。そして、これまでは別々の空間で働いていた異文化の集団が、同じ空間の中に同居できるということでもある。スーツにネクタイ姿でPCに向かって財務情報を扱うワーカーも、Tシャツにヘッドフォン姿で音楽編集ソフトを扱うワーカーも、同じ空間で働けるということである。(写真6-7)

特定の用途や機能の空間に固定されていた仕

写真8：「Team Room」の背景には子ども達が共同で水遣りをする姿の写真。この新聞社のオフィスでは、館内の全ての室名サインに自社の写真ライブラリーから厳選されたイメージを組合せることで、新たな意味を付加している。(New York Times)

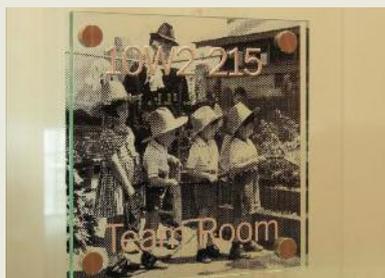


写真9：名称は必ずしも用途を表さない。特徴ある呼称の選択は、組織のブランディングメッセージとしても貢献できる。この建築設計事務所が採用したのはジャズの名盤や名曲にまつわる名前で、写真の会議室は「STARDUST」。他には、「KIND OF BLUE」や「SIDEWINDER」など。(nbbj)

事の道具が、技術革新とともに空間から切り離されることで、それらを使う人々の場所選択の自由度が高まる。結果的に、従来の固定的な空間機能やそれらの境界が曖昧になり、人々の往来や出会いの確率が高まり、さらには組織文化の交流や融合の可能性が高まっているのである。

空間の名付け方への配慮

空間の機能や用途が多様化し、それらの境界が流動的で曖昧になるとき、その場所をなんと呼ぶかも新たなデザインの課題になりそうである。伝統的なオフィス空間においては、ほとんどの部屋や場所は、その用途か占有組織の呼称が与えられている。しかし、新しいオフィスにおいては、空間機能の多くがデジタル技術によって切り離され、用途は多様化し、組織も固定的ではない。そこでは、従来のような「会議室101」といった「自動的」な名付け方は機能しない。むしろ、何と呼ぶべきかを考え、サイン計画と一体として積極的にデザインすべきだろう。それらが表現するものにメッセージを込め

るような工夫は、より望ましい場所の使われ方を促したり、その場に相応しい振る舞いを後押ししたりといった効果にもつながるはずだ。(写真8-9)

オフィス空間の計画の多くは、そこでの人々の行動を支援する環境を作り出すことである。伝統的な空間・用途・機能・名称と、そこでの行動との関係が変化しつつある今日、あらためて「そこを何と呼ぶか」を起点に、人・組織・行動との関係を見直し、あらたな空間のデザインを考えてみてほしい頃だろう。



岸本章弘

ワークスケープ・ラボ代表
 コクヨ(株) 設計部門でオフィス等のデザイン、研究部門で先進オフィス動向調査、次世代オフィスコンセプト開発とプロトタイプデザインに携わり、研究情報誌「ECIFFO」の編集長をつとめる。2007年に独立し、ワークプレイスの研究とデザインの分野でコンサルティング活動をおこなっている。千葉工業大学、京都工芸繊維大学非常勤講師等を歴任。
 著書に「NEW WORKSCAPE—仕事を変えるオフィスのデザイン」。日本オフィス学会国際動向研究部会
 部会長